

Safety Check On-demand Technology (SCODT)

ご利用に関する重要事項確認書

2020. 9. 28

1. このサービスは、要素技術を当社代表 渡辺吉明が国際特許として取得し、流通コードの世界標準化機関 GS1 の日本支部である GS1Japan (一財) 流通システム開発センターなどの協力を得て開発、関係省庁や専門家のご指導の元、当社が事業化しています。
2. このサービスには GTIN (国内では JAN コードと呼ばれています) を必須とします。
3. 契約期間が終了した後の内容の修正や変更リコールなどの対応に際しては別途料金が必要になります。
4. モバイル端末 (iOS および Android) にてインターネットに接続された環境下で本体などに表示された専用の GS1QR コードを読み取る無料アプリ (GS1QR scodt)¹ をダウンロードし、最新の取扱説明書や各種証明書さらに SEO などに依存せず指定された URL にダイレクトにリンクすることができます。詳しくは動画などで説明しています²。
5. サービス提供期間 (配信期間) が長期にわたるため、当社とシステムをご利用になる双方のコミュニケーション環境を良好に保つことが重要です。人事異動などでご担当や連絡先などが変更になる場合は直ちに当社にご連絡ください。
6. 特に重大事故の可能性やリコールリスクの高い製品の取扱説明書のデータは、例えば一般社団法人 PL 対策推進協議会³の『取扱説明書ガイドライン 2016⁴』に根拠に消費者基本法第 5 条を順守していることの評価「検証プログラム」などで内容やモバイル対応品質が確認されたもののご利用を推奨します。
7. 証明書なども全て PDF で最適化されシステムの負担の少ないものをご用意ください。例えばページ数の多いものでは閲覧者にも負担が大きく利用されないことが

¹ <https://scodt.jp>

² <https://scodt.com>

³ <https://pl-taisaku.org>

⁴ 発行元 一般社団法人 PL 研究学会 <https://aplics.org>

確認されています。

8. システムで生成された GS1QR コード（英数文字列）を GS1QR シンボル生成条件などの確認のとれたソフトを使用し 2 次元シンボルの QR にします。いわゆる無料でネットなどで生成できる汎用 QR では GS1QR は利用できません。
9. 当システムを利用し製品安全のスマート化の取り組みは、貴社の web サイト、取扱説明書（同梱の印刷物）、販売側にて説明などを通し、購入者や使用者のモバイルでのご利用を積極的に推進してください。
10. 当該サービスを履行するに際し、契約しているサーバー会社の問題、大災害、サイバー攻撃などで、当社では回避できない事態に至った場合は、できる限り再構築などをして回復に努めますが、その間、配信が停止したり、以後配信できなくなる場合もありますので、ご了承ください。そのことによるデータ消失に備え自社にて登録情報のバックアップ（PDF や GSV）もお願いします（クラウドサービス契約に限ります）。
11. データの改ざん、不正なデータ利用、その他、コンプライアンス上の問題が確認、若しくは予見された場合は改善申し入れを行います。改善が確認できない場合、当契約は解約となり、当社はその後生じる一切の責任を負いません。
12. 当該サービスは基本的に法人との取引ですが、個人自営の場合は屋号などをもって見なし法人とし契約する事ができます。ただし、この場合、個人情報をいただくこととなりますが、当社では個人ではなく法人情報として対処するとをご了承ください。
13. ご利用料金やお支払いについて
当サービスの費用や諸条件は web サイトに重要事項などとともに公表しています。
14. 当システムに登録された PDF はダウンロードのできないプレビュー（閲覧だけ）としています。これは、悪意の第三者による取説データの模倣改竄、GS1QR を模倣し個人情報取得、メーカートレーサビリティとしての悪用などを防止してクライアントの権利を確保するための処置です。
15. その他、ご不明な点は当社にご相談確認ください。

以上